第１回香南市都市計画マスタープラン改定及び
立地適正化計画策定委員会議事録

１　開催日時

令和８年９月１６日（水）　１４時００分～１５時３０分

２　開催場所

香南市役所３階　３０４・３０５・３０６会議室

３　出席者

	氏名	所属	備考 （代理出席）
1	坂本　淳	高知大学理工学部地球環境防災学科	有識者
2	畠中　義雄	香南市商工会　会長	有識者
3	白石　令子	香南市社会福祉協議会　常務理事	有識者
4	石丸　典男	香南市農業委員会　会長	有識者
5	三木　敏生	土佐くろしお鉄道株式会社　総務部長	有識者
6	森尾　美紀	一般社団法人香南市観光協会　事務局長	有識者
7	木口　泰見	香南市総合子育て支援センター所長	有識者
8	関　憲二	高知県都市計画課長	関係行政機関の職員
9	北村　浩司	副市長	市職員（欠席）
10	山﨑　暢也	企画財政課長	市職員（欠席）
11	國松　士晃	上下水道課長	市職員
12	萩野　大輔	商工観光課長	市職員
13	小川　哲弘	防災対策課長	市職員
14	小松　大洋	農林水産課長	市職員
15	近藤　誠	地域支援課長	市職員
16	川﨑　大也	建設課長	市職員
17	坂本　充子	教育次長	市職員（欠席）
18	浜田　悦秀	住宅政策課長	市職員

事務局

	氏名	所属	備考 （代理出席）
9	浜田　悦秀	住宅政策課　課長	
10	近森　紳也	住宅政策課　課長補佐	
11	横田　暁	住宅政策課　係長	
12	永野　颯希	住宅政策課　主査	

受注者

業者名	氏名
大日本ダイヤコンサルタント株式会社	海野 将孝
	中地 遥菜
	小野 真弘

4　議事

・香南市都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の策定について

5　配布資料

・次第
・名簿
・座席表
・[資料 1] 第 1 回香南市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定委員会
・[資料 2] まちづくり市民アンケート（案）
・香南市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定委員会設置条例

6　傍聴者

1 人

7　議事の内容

○開会

【事務局】

ただいまより、令和 8 年度第 1 回香南市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定委員会を開催いたします。

委員の皆さまにはご多忙のところ、またお足元の悪い中、本会議にご出席いただきまして誠にありがとうございます。私は本日の司会を務めます、香南市住宅政策課の近森と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

なお、会議中は皆さま方には携帯電話の電源をお切りいただくか、マナーモードにしていただきますようご協力をお願いいたします。

本委員会は、都市計画法及び都市再生特別措置法の規定により、立地適正化計画策定及び都市計画マスタープラン策定の改定の実施に関し、必要な協議を行うため、香南市が組織した法定の委員会になります。

本日は、今年度から策定を行っています立地適正化計画及び改定を行っている都市計画マスタープランの概要について説明させていただき、計画の方針についてご議論いただきたいと考えております。

それでは、開会に先立ちまして、香南市長、濱田豪太よりご挨拶申し上げます。

○香南市長のあいさつ

○委員紹介

○委員会成立の報告

香南市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定員会設置条例第 5 条に基づき委員 18 名中 15 名の出席と過半数の出席により、委員会成立の報告を行う。

○委員長及び副委員長の選出

委員長：坂本委員を推挙する声があり、異議なしで決定

副委員長：北村委員を推挙する声があり、異議なしで決定

○議事の内容

《香南市都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の策定について[資料 1]》

事務局から「香南市都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の趣旨、計画のポイント、上位・関連計画の整理」について説明

【坂本委員長】

資料 P11 の一極集中に誤字があるため、修正いただきたい。また、居住誘導区域の範囲は、都市計画区域内に限定されるのか。

【事務局】

基本は都市計画区域内を想定しているが、赤岡町、吉川町のように都市計画区域外であっても人口が集中し生活拠点となっているエリアがあるため、これらを居住誘導区域等に含めるかは今後の検討課題とさせていただく。

受注者から「香南市の現状」について説明

【坂本委員長】

「香南市の現状」で都市計画マスタープランにおける将来人口推計に対して補足事項はあるか。

【事務局】

確認のうえ、後日回答させていただく。

【坂本委員長】

自治体として将来どういう人口分布を目指し、どこで対応をするかという観点からも重要であるため、整理をお願いしたい。

⇒【後日確認】

平成30年5月　都市計画マスタープラン策定時の人口推計と比較を行いました（令和2年以降、5年毎を推計値にて算出）。

	令和2年 推計値	令和2年 実績値	令和7年 推計値	令和7年 実績値
人口	32,649	32,207 （－442）	31,697	31,269 （－428）
世帯数	12,529	13,146 （＋617）	12,025	13,534 （＋1,509）
年少人口 （15歳未満）	3,937	3,949 （＋12）	3,568	3,736 （＋168）
生産年齢人口 （15～64歳）	18,250	17,585 （－675）	17,805	17,047 （－758）
老年人口 （65歳以上）	10,462	10,452 （－10）	10,324	10,310 （－14）

※推計値は国立社会保障人口問題研究所より、実績値は国勢調査より

年少人口や世帯数は推計値を上回っているものの、生産年齢人口の下振れが、全体としての人口を推計値より押し下げている。香南市においては令和17年頃より人口は3万人を切り始める推計となっているが、「まち・ひと・しごと創成人口ビジョン」で2060年（令和42年）の総人口を約3万人を目指すこと、としている。

【石丸委員】

資料P13より、海岸沿いの人口が減少しているとのことであるが、この減少した人口は中山間地域へ移住しているのか、市外へ転出しているのか、分かる範囲で教えていただきたい。

【事務局】

明確なデータはないが、中山間地域へ移動しているとは考えにくい。建築確認申請の件数より、中山間部での申請は年間数件程度である。減少した人口は西野地区に集中しているか、あるいは市外へ転出しているかのどちらかと考えられる。

【坂本委員長】

沿岸部と野市では平均年齢や居住年数もかなり異なると考えられる。海岸沿いは居住年数20年以上の高齢者層が多く、自然減の要素も大きいと思われる。今後分析をして、市民に報告するのが良いと思われる。

【関委員】

データで使われている年度（令和2年、令和3年、平成28年など）の設定の理由を教えていただきたい。

【事務局】

確認のうえ、回答させていただく。

⇒【後日確認】

人口に関するデータは国勢調査（平成22年、平成27年、令和2年）の調査結果を反映しており、産業に関するデータは経済センサス活動調査（平成28年、令和3年）の結果を反映し、いずれもその数値を設定している。

《まちづくり市民アンケート（案）[資料 2]》

事務局から「まちづくり市民アンケート（案)」について説明

【坂本委員長】

アンケートの所要時間はどれくらいか。

【受注者】

10 分～15 分で回答できる構成としている。

【坂本委員長】

市民が回答する際、市の現状（高齢化や人口減少など）についての簡単な情報を添えると、より回答しやすくなるかと思うがいかがか。

また、香南市ならではの質問項目はあるか。

【受注者】

現状の情報を頭に入れて答えていただく方がより良いアンケートになると思われるので、ぜひ検討させていただく。

また、香南市ならではの質問項目は、災害リスク（ハザードエリアに住んでいるか､危険な場所から安全な場所への住み替え意向があるか等）の設問である。また、居住年数や年齢とのクロス集計で香南市特有の傾向が見えてくると考えている。

【坂本委員長】

災害リスクに関して、設問では洪水と土砂災害だけのように見えるがが、津波や高潮も入れた方が良いのではないか。

【受注者】

ご指摘の通りである。津波や高潮に関する内容を含めることを検討する。

【関委員】

ハザード情報をアンケートと一緒に周知・確認してもらう手法も有効かと思われる。

【受注者】
ご指摘の通りである。事務局と相談し、検討する。

【坂本委員長】
年齢区分については、「60歳以上」という切り方より、「65歳以上」とした方が、高齢者や生産年齢人口の分析がしやすいと思われるが、いかがか。

【受注者】
ご指摘の通りである。年齢別の傾向を把握するために10歳ごとの区切りとしているが、65歳以上の区分を追加する方向で再検討する。

【石丸委員】
[資料 2]P1の「積極的に宅地化、開発を進める」と表現する意図を教えていただきたい。

【事務局】
無秩序な宅地開発（乱開発）を推進する趣旨ではない。既にインフラ整備が整った適切な範囲に居住を誘導し、農地や自然といった守るべきところは守るという考えである。

【石丸委員】
大規模開発が進む中で、水路の改修が追いつかず雨水が溢れる問題や、上水道の容量不足で開発が停滞している問題が顕在化している。開発にあたり、市の方でしっかり検討・指導していただきたい。

【國松委員】
開発に伴う上水道整備については、現時点で対策していない。災害リスクに備えた耐震化等を優先しつつ、開発審査会等を通じて調整を行っている状況である。

【森尾委員】
アンケート内容が18歳の若者には少し難しく、最後まで回答されない

ことが懸念される。また、回収率を上げる工夫や、津波リスクの高い沿岸部エリアに重点的に配布するなどの考えはあるか。

【事務局】
昨年度、防災対策課で実施した事前復興まちづくり計画のアンケートでは、津波対策に重点を置いていたため、沿岸区域を中心に重点配布した。
今回は市全体の意向を把握することが目的であるため、地域別の人口比率に応じて配布数を調整することを想定している。

【受注者】
設問が難しいと捉えられる場合は、注釈の追加やハザードマップを別紙で追加するなど、分かりやすいアンケートの提示に努める。
また、他自治体でも同様のアンケートを実施しており、現行計画でも同じような設問で4割程度の回収率となっている。今回も同程度の回収率を目指している。

【畠中委員】
地域（沿岸部、平野部、山間部）ごとに抱える課題が大きく異なると想定される。大雑把な無作為抽出ではなく、地域や世代の課題がしっかり浮き彫りになるような工夫・抽出をして意見を聞くべきであると考える。

【事務局】
いただいたご意見を踏まえ、再度検討する。

【坂本委員長】
旧町村単位など地区別の層別抽出を行い、分析に必要なサンプル数を確保した上で全体のバランスをとる手法が良いかと思われる。

【事務局】
アンケートに地区分布を載せているが、もっと細かくした方が良いか。

【坂本委員長】

地区別に配布先を抽出するのであれば問題ないと思われる。

【森尾委員】
回答数向上のために周知・広報に関する取組を行う予定はあるか。
また、P4 の問 6 に「その他」を追加していただきたい。

【事務局】
回答数を増やすため、広報誌だけでなく、まちづくり協議会やケーブルテレビ等を通じた周知・広報活動も積極的に検討する。

【坂本委員長】
P6 など災害に関する設問に関して、一律な聞き方になっていると思われる。洪水がメインとなっており、津波についても設問に含めるのはどうか。現行計画との経年変化を比較するためであれば、大きく変更する必要はないと思われる。

【受注者】
現行計画との経年変化を把握するために、このような設問構成としたが、南海トラフ地震の関心も高まっているため、津波に関する設問を検討していきたい。

【坂本委員長】
アンケートでは「現状」から「将来」のことを聞く流れが多いため、いきなり将来のまちづくりについて聞くことに違和感がある。

【受注者】
前半が都市計画マスタープラン、後半が立地適正化計画に係る設問となっている。ご指摘の通り、設問の流れは検討する。

【事務局】
アンケート案について追加のご意見がある委員は、期限が短いが、連休明けの 9 月 24 日（木）までに事務局へご意見をいただきたい。いただいた意見は事務局・委員長・副委員長で協議し、反映させていただく。

○閉会

【坂本委員長】

次回（第２回）は年明け２月頃を予定しております。次回は居住誘導区域や都市機能誘導区域の設定など、かなり専門的で重い議題になりますので、事前に資料の読み込みや予習をして臨んでいただければと思います。以上で議事を終了いたします。

以上